

豊監報第2-1号
令和2年2月27日

豊岡市監査委員	保田勇一
豊岡市監査委員	中嶋英樹
豊岡市監査委員	椿野仁司

定期監査及び行政監査結果報告について

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき、定期監査及び行政監査を実施したので、同条第9項の規定によりその結果を報告します。

定期監査及び行政監査結果報告書

第1 監査の種類

地方自治法第199条第1項の規定に基づく財務監査を第4項の規定による定期監査として、併せて第2項の規定に基づく行政監査を実施した。

第2 監査の対象

1 監査の対象

環境経済部環境経済課、都市整備部建築住宅課及び用地課並びに教育委員会こども育成課

2 対象期間と範囲

2019年4月1日から同年11月30日現在までの各課等の財務及び一般行政事務に関する事務の執行

第3 監査の着眼点

今回の監査は、各課等の所管事務を対象に、主に予算執行その他の事務の処理状況、現金・物品の出納及び保管状況並びに契約の状況等を重点に、2019年11月30日現在の監査要求資料等に基づき、それぞれの事務が関係法令等に準拠し、かつ適正・的確に行われているかを試査した。

第4 監査の主な実施内容

監査委員事務局職員による事前監査（予備調査）をヒアリング形式により実施するとともに、監査委員による監査を実施した。

1 事前監査の実施日 2020年1月20日

- (1) 監査要求資料〔各課共通分及び課別要求資料〕、関係帳簿及び書類の提出を求め、事前監査点検事項（チェックシート）を作成した。
- (2) 収入及び支出伝票を抽出調査し内容を聴取、確認するとともに、財務会計システムにより予算全体の執行状況を確認した。
- (3) 事務概要、職員数及び主要な事務事業の概要について説明を受け、進捗状況等について確認した。
- (4) 補助金交付事務、委託業務及び工事契約について、内容、事務処理の適正性及び進捗状況等を確認した。
- (5) 備品の購入事務について、内容、事務処理の適正性を確認し、物品の管理状況等を聴取した。
- (6) 財産調書に基づいて、建物、構築物、物品・機械器具（100万円以上）、基金、債権及び債務について、内容を聴取した。
- (7) 資金前渡金について、内容を聴取し処理状況の確認を行った。
- (8) 現金等の保管状況について、内容等を聴取し保管の方法等の確認を行った。
- (9) 事務局を担っている外郭団体の予算の執行状況等について、支出簿、通帳等により確認した。

2. 監査委員監査の実施日 2020年1月28日
事前監査（予備調査）の結果を踏まえて行った。
3. 監査委員名 監査委員 保田 勇一、監査委員 中嶋 英樹、監査委員 椿野 仁司

第5 監査の実施場所及び日程

1. 実施場所 豊岡市役所本庁舎
2. 監査の期間 2019年11月29日から2020年2月19日まで

第6 監査の結果

監査の結果については、おおむね適正な事務処理がなされていると認められた。しかし、事務の一部について、留意及び改善を要する点が見受けられたので、それぞれ必要な措置を講じ適切・適正な事務処理に努められたい。

なお、今回の監査における指導事項及び検討事項等は、「第7 監査の総括及び所見」に述べているとおりであるので、今後、対応等検討されたい。

また、軽易な注意事項等についてはその都度口頭で改善指導したので、記述を省略した。

以下、監査の結果は次のとおりである。なお、文中及び各表中の係数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

◎ 環境経済部 —環境経済課—

1 業務内容及び職員の配置状況

環境経済課は、経済政策の企画及び調整並びに経済成長戦略の推進、エコバレーの推進、環境経済戦略の総合調整、環境経済事業の推進、商業の振興、中心市街地活性化、特産業の振興、中小企業融資、工業関係団体、企業誘致、工業団地、移住定住の情報発信、雇用・労働に関する事務等を担当している。

事務組織は、経済政策係、商工振興係、企業支援係、定住促進係の4係からなり、課長ほか20人（うち嘱託職員2人、臨時職員2人）の職員が配置されており、うち1名は中小企業庁に派遣されている。

2 予算の執行状況（2019年11月30日現在）

歳入

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
使用料及び手数料	356	355	350	98.3	98.6	6
国庫支出金	178,737	46,032	46,032	25.8	100.0	132,705
県支出金	3,691	1,896	1,896	51.4	100.0	1,795
財産収入	2,024	2,023	23	1.1	1.1	2,001
寄附金	200,000	147,569	147,367	73.7	99.9	52,633

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
繰 入 金	326,772	0	0	0.0	—	326,772
諸 収 入	976,160	57,470	56,989	5.8	99.2	919,171
計	1,687,740	255,345	252,657	15.0	98.9	1,435,083

歳 入 (繰越明許費)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
国 庫 支 出 金	6,195	6,195	6,195	100.0	100.0	0
計	6,195	6,195	6,195	100.0	100.0	0

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	執行済額	執行率	予算残額	備 考
財 産 管 理 費	200,000	0	0.0	200,000	
企 画 費	666,458	232,158	34.8	434,300	
まちづくり推進費	20,454	5,330	26.1	15,124	
環境政策推進費	1,370	533	38.9	837	
地方創生交付金事業費	51,682	7,782	15.1	43,900	
経済センサス調査費	1,389	880	63.4	509	
工業統計調査費	786	550	69.9	236	
労 働 諸 費	77,186	76,804	99.5	382	
商 工 総 務 費	519	240	46.3	279	
商 工 振 興 費	536,760	520,964	97.1	15,796	
特 産 振 興 費	33,849	13,358	39.5	20,491	
工場公園等管理費	3,451	1,781	51.6	1,670	
商工施設管理費	14	13	95.3	1	
経済成長戦略推進費	269,291	56,667	21.0	212,624	
計	1,863,209	917,060	49.2	946,149	

(人件費は除く)

歳 出 (繰越明許費)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	執行済額	執行率	予算残額	備 考
企 画 費	6,195	16	0.3	6,179	
計	6,195	16	0.3	6,179	

現年度の歳入は、予算現額1,687,740千円、調定額255,345千円、収入済額252,657千円で、予算現額に対する収入率は15.0%、調定額に対する収入率は98.9%となっている。収入済額の主なものは、寄附金(コウノトリ豊岡寄付金)147,367千円、諸収入(プレミアム付商品券販売収入等)56,989千円である。予算現額に対する収入率が低いのは、諸収入(中小企業普通融資資金貸付金元利収入)の収入予定が年度末となっているためなどである。

繰越明許費の歳入は、国庫支出金（プレミアム商品券事業費補助金）であり、予算現額6,195千円、調定額と収入済額はともに6,195千円となっている。

現年度の歳出は、人件費を除いた予算現額1,863,209千円に対し、執行済額は917,060千円となっており、執行率は49.2%である。執行済額の主なものは、商工振興費（中小企業普通融資資金貸付金等）520,964千円、企画費（プレミアム付商品券事業費等）232,158千円、労働諸費（勤労者住宅融資資金貸付金等）76,804千円、経済成長戦略推進費（工場等設置奨励金、産業用地整備事業費等）56,667千円である。

繰越明許費の歳出は、予算現額6,195千円に対する執行済額は16千円、執行率0.3%である。これは、プレミアム付商品券事業に係る経費である。

3 主な取組状況

- (1) 自主財源の確保を図り、市のPRや市特産品等の返礼を通じた市内経済活性化のため、ふるさと納税を推進している。返礼品を231品から554品へ拡充したり、新たな寄付窓口を追加したりしている。12月末現在、受入額は6億円を超え予算額を上回る結果となっている。
- (2) 消費税・地方消費税率の引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行している。11月末現在の対象者に対する購入引換券の送付率は、47.8%である。販売は2月末まで、使用期間は3月末までとなっている。
- (3) 北近畿豊岡自動車道に関連し、兵庫県が建設する県道但馬空港線の沿線土地に産業用地を整備するため、調整池築造工事、配水管新設工事などを行っている。企業立地を推進し、雇用機会の拡大、地域経済の活性化を目指している。
- (4) 12月1日現在、15名の地域おこし協力隊員が各活動地域において活動している。地域の活性化や地域の課題解決に向けて、新たな視点や発想を取り入れ、自主的な活動を行っている。
- (5) 人口減少を緩和し、持続可能な地域とするために、Iターン者の増加と豊岡出身の若者のUターンを促進している。仕事、住まい、暮らしなどの情報発信をウェブサイト「飛んでるローカル」「ジョブナビ豊岡」などで行っている。
- (6) 移住者の移住前後を包括的に支援する場として、「まちのサードプレイス」を整備している。自宅や職場以外の第三の居場所として、自宅や職場だけでは得られない多様なつながりを生む場とするとともに、まちの紹介や移住相談機能を備えている。

◎ 都市整備部

ー 建築住宅課 ー

1 業務内容及び職員の配置状況

建築住宅課は、市営住宅の整備及び計画並びに維持管理、市営住宅使用料徴収及び滞納処分、県営住宅、住宅改修資金等貸付事業の償還、市有建物の営繕又は新增改築工事の設計及び施工、福祉のまちづくり条例等、建築物の耐震、空き家対策に関する事務等を担当している。

事務組織は、住宅管理係、建築係の2係からなり、課長ほか15人（うち嘱託職員3人）の職員が配置されている。

2 予算の執行状況 (2019年11月30日現在)

歳入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
使用料及び手数料	268,182	269,777	154,520	57.6	57.3	113,662
国庫支出金	178,804	0	0	0.0	—	178,804
県支出金	85,687	0	0	0.0	—	85,687
財産収入	180	125	115	63.7	91.9	65
諸収入	3,863	48,191	2,210	57.2	4.6	1,653
計	536,716	318,093	156,845	29.2	49.3	379,871

歳出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	執行済額	執行率	予算残額	備 考
土木総務費	1,695	0	0.0	1,695	
住宅管理費	520,684	102,663	19.7	418,021	
災害対策費	11,483	0	0.0	11,483	
計	533,862	102,663	19.2	431,199	

(人件費は除く)

歳入は、予算現額536,716千円、調定額318,093千円、収入済額156,845千円となっている。予算現額に対する収入率は29.2%、調定額に対する収入率は49.3%である。収入済額の主なものは、使用料及び手数料（公営住宅使用料等）154,520千円、諸収入（住宅資金貸付金元利収入、市営住宅共益費等）2,210千円である。

歳出は、人件費を除いた予算現額533,862千円に対し執行済額は102,663千円で、執行率は19.2%となっている。執行済額の主なものは、住宅管理費（市営住宅補修工事費、住宅耐震改修促進事業費等）102,663千円である。

3 主な取組状況

- (1) 公営住宅等長寿命化計画に基づき、高屋住宅B棟のエレベーター改修工事等を行い、適切に維持管理を行っている。また、長期的に空室がある市営住宅については、定住促進（お試し居住）事業を実施し、また、市内の大学に入学するために転入する者の住居として活用している。
- (2) 耐震改修促進計画に基づき、耐震改修を促進している。個人住宅の簡易耐震診断を実施したり、耐震改修計画策定費補助金などの各種助成制度を活用し地震に対する安全性向上を図っている。また、11月末現在、危険なブロック塀等の撤去と、撤去後に軽量フェンス等を設置する工事に対する補助金の申請を20件受け付けている。
- (3) 空家等対策計画に基づき、空家の適正管理と有効な活用の促進を図っている。11月末現在、老朽危険空家の除去費用の一部を補助する補助金の申請を1件受け付けている。
- (4) 土砂災害特別警戒区域における土砂災害から住民の生命と身体の保護を図るため、この区域の危険住宅を除去し、当該住宅に代わる住宅を建築し、又は購入して移転する方にその費用の一部を、また土砂災害から守るための防護壁等整備に要する費用の一部を

補助する補助金交付要綱を制定した。

—用地課—

1 業務内容及び職員の配置状況

用地課は、用地取得、用地取得の総合企画及び調整、地価公示法、国県工事に伴う用地事務の協力、土地開発公社との連絡調整、登記、官民境界、法定外公共物（里道・水路）の管理及び占用、公共土木施設用地等の整理に関する事務等を担当している。

事務組織は、用地係、管理係の2係からなり、課長ほか9人（うち嘱託職員3人）の職員が配置されている。

2 予算の執行状況（2019年11月30日現在）

歳入

（単位：千円、%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
使用料及び手数料	1,900	2,068	2,068	108.8	100.0	△168
県 支 出 金	3,051	2,418	0	0.0	0.0	3,051
財 産 収 入	0	2,504	2,504	—	100.0	△2,504
計	4,951	6,990	4,572	92.3	65.4	379

歳出

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	執行済額	執行率	予算残額	備 考
諸 費	2,051	168	8.2	1,883	
用 地 対 策 費	4,874	3,683	75.6	1,191	
計	6,925	3,851	55.6	3,074	

（人件費は除く）

歳入は、予算現額4,951千円、調定額6,990千円、収入済額は4,572千円となっている。予算現額に対する収入率は92.3%、調定額に対する収入率は65.4%である。収入済額の主なものは、使用料及び手数料（法定外公共物占用料等）2,068千円である。

歳出は、人件費を除いた予算現額6,925千円に対する執行済額は3,851千円、執行率は55.6%である。執行済額の主なものは、諸費（但馬空港周辺用地管理費）168千円、用地対策費3,683千円である。

3 主な取組状況

- (1) 市道八条線道路改良事業及び山田川流域内水対策事業を円滑に推進するため用地取得を計画的に行っている。
- (2) 地域住民の利便性を確保するため、法定外財産の境界立会及び官民協定業務を行い、法定外公共物（里道、水路）の適正な維持管理を行っている。
- (3) 市道の適正な維持管理を行うため、市道敷地であるが未登記土地の測量業務を委託し、土地を市名義に是正する事務を行っている。

(4) 但馬空港周辺用地の維持管理を行うため、関係地区と管理業務委託を行い、地区から毎月報告を受け、公益社団法人兵庫みどり公社へ報告を行っている。

◎ 教育委員会

－こども育成課－

1 業務内容及び職員の配置状況

こども育成課は、次世代育成支援対策、子ども・子育て支援対策、子育てセンター及び放課後児童クラブの管理運営、保育所・認定こども園・幼稚園の入退所事務、私立保育所・認定こども園の経営支援及び指導、幼児教育・保育指導、運動遊び及び英語遊び保育事業、保幼小連携、家庭児童相談、要保護児童対策、児童虐待対策、待機児童解消施策の企画立案及び事業の総合調整、就学前施設のあり方についての検討及び事業の総合調整に関する事務等を担当している。

事務組織は、子育て支援係、幼保運営係、幼児教育保育指導係、こども家庭相談係、幼保政策室の1室4係からなり、課長ほか37人の職員（うち嘱託職員14人、臨時職員4人）が配置されている。所管施設として、6認定こども園、2保育園（うち1へき地保育園を含む）、11幼稚園、6子育てセンター及び34放課後児童クラブを所管している。

所管施設の職員体制は、次のとおりである。

〔市立認定こども園〕

区 分	職 員 数 (人)							
	園長	園長補佐	主査主任	保育教諭	給食員兼園務員	嘱託	臨時	計
港認定こども園	1	1	1	3		4	4	14
八条認定こども園	1	2	3	8	2	3	19	38
竹野認定こども園	1	1	3	1		4	11	21
合橋認定こども園	1	1	1	2		4	4	13
高橋認定こども園	1		1			2	3	7
資母認定こども園	1	1		3		3	3	11
合 計	6	6	9	17	2	20	44	104

〔市立保育園〕

区 分	職 員 数 (人)							
	園 長	園長補佐	主任	保育士	給食員兼園務員	嘱託	臨時	計
西 保 育 園	1	1	7	3	2	4	19	37
森本へき地保育園	※1	1				1	2	5
合 計	2	2	7	3	2	5	21	42

※ 森本へき地保育園の園長は、こども育成課の参事が兼務している。

〔市立幼稚園〕

区 分	職 員 数 (人)							計
	園 長	園長 補佐	主査 主任	保育 教諭	園務員	支援員	臨 時	
豊岡めぐみ幼稚園	1 (嘱託)	1		1	1 (嘱託)			4
豊岡ひかり幼稚園	1 (嘱託)		1		1 (嘱託)		1	4
田鶴野幼稚園	※1			1			1	3
五荘奈佐幼稚園	1		1	2	1	2 (嘱託)	1	8
新田幼稚園	※1		2				1	4
中筋幼稚園	※1		1				1	3
神美幼稚園	※1			1			1	3
日高幼稚園	1	1			1 (嘱託)		1	4
出石幼稚園	1	1			1 (嘱託)	2 (嘱託)	1	6
福住幼稚園	※1		2					3
寺坂幼稚園	※1		1				1	3
合 計	11	3	8	5	5	4	9	45

※ 幼稚園の園長は、豊岡めぐみ幼稚園、豊岡ひかり幼稚園、五荘奈佐幼稚園、日高幼稚園、出石幼稚園を除いて、小学校長の兼務である。

〔子育て総合センター・子育てセンター〕

子育てセンターは、市内6か所に設置されており、市民プラザ内に子育て総合センター、各地域に子育てセンターが設置され、あわせて29人（嘱託職員14人、臨時職員3人、補助員12人）の職員が配置され、子育てについての相談や情報提供、子育てサークル及び子育てボランティアの育成・支援に関する事務を担当している。

〔放課後児童クラブ〕

放課後児童クラブは、34クラブが設置されており、あわせて173人（嘱託職員52人、補助員121人）の職員が配置され、放課後児童健全育成事業等の実施に関する事務を担当している。

2 予算の執行状況（2019年11月30日現在）

歳 入

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
分担金及び負担金	260,087	257,588	196,732	75.6	76.4	63,355
使用料及び手数料	100,369	79,299	71,368	71.1	90.0	29,001
国庫支出金	933,723	499,616	490,487	52.5	98.2	443,236
県支出金	505,241	391,735	195,867	38.8	50.0	309,374
諸 収 入	16,437	6,783	7,142	43.5	105.3	9,295
計	1,815,857	1,235,021	961,596	53.0	77.9	854,261

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	執行済額	執行率	予算残額	備 考
児童福祉総務費	35,474	18,099	51.0	17,375	
放課後児童クラブ 運 営 費	118,273	69,494	58.8	48,779	
私立保育所費	2,094,004	1,239,656	59.2	854,348	
公立保育所費	75,330	10,324	13.7	65,006	
事務局費	20,601	6,072	29.5	14,529	
教育振興基本計画 推 進 費	7,570	3,094	40.9	4,476	
学校振興費	450	4	1.0	446	
認定こども園費	24,325	7,558	31.1	16,767	
幼稚園費	19,850	2,963	14.9	16,887	
青少年教育費	2,949	1,386	47.0	1,563	
計	2,398,826	1,358,650	56.6	1,040,176	

(人件費は除く)

歳入は、予算現額1,815,857千円、調定額1,235,021千円、収入済額961,596千円となっている。予算現額に対する収入率は53.0%、調定額に対する収入率は77.9%である。収入済額の主なものは、国庫支出金（子どものための教育・保育給付交付金等）490,487千円、分担金及び負担金（特定教育・保育施設利用者負担等）196,732千円、県支出金（教育・保育給付費負担金）195,867千円である。

歳出は、人件費を除いた予算現額2,398,826千円に対する執行済額は1,358,650千円、執行率は56.6%である。執行済額の主なものは、私立保育所費1,239,656千円、放課後児童クラブ運営費69,494千円、児童福祉総務費18,099千円である。

3 主な取組状況

- (1) 幼児期の教育・保育及び地域の子どもの子育て支援事業の提供体制の確保、その他子ども・子育て支援のための施策を総合的に推進するために、第2期豊岡市子ども・子育て支援事業計画策定事業を進めており、3月策定の予定である。
- (2) 保育ニーズの高まりに伴う待機児童の解消と急激に進む少子化に対応するため、市の幼児教育・保育及び放課後児童のあり方について中長期的な方針を定めるため、豊岡市における幼児教育・保育及び放課後児童のあり方計画策定事業を進めている。当初3月策定の予定としていたが、計画案を市民に説明し、再度意見をいただいた上で計画を策定するため、策定完了の予定を8月へと5ヶ月遅らせたいと考えている。
- (3) 保育士等の確保を推進するため、保育所等をより働きやすい職場、より働きたい職場に変革できる業務改善策を試行し、効果的な施策を市内全園に展開するため2箇所モデル園において検証している。八条認定こども園においては、タブレット13セットを購入し保育システムの運用を、また、ICカードリーダー4台を購入し園児の登降園の打刻を行い、ICT活用による事務のシステム化を図っている。一定の方向性が見えてきている。
- (4) 市内いずれの就学前施設においても、質の高い教育・保育の実践を目指すため、豊岡市就学前の教育・保育計画「スタンダードカリキュラム」の更新改訂事業を進めている。

2月策定の予定である。

第7 監査の総括及び所見

内部統制の有効性及び事務の経済性、妥当性並びに合理性の観点から、全体的（共通事項）における指導事項等はつぎのとおりである。

〔指導事項〕

1 「豊岡市会計規則」に基づく適正な事務処理について

支出負担行為として整理する時期に支出負担行為を行っていないもの、支出負担行為に必要な書類のないもの、資金前渡金の精算が遅延している状況が見受けられた。適正な事務処理に努められたい。

2 「豊岡市契約規則」及び「事務決裁規程」並びに「豊岡市契約等からの暴力団等の排除に関する要綱」に基づく適正な事務処理について

工事等の契約事務において契約書が作成され締結されているが、契約書に印紙が未貼付のもの、規定の金額でない印紙が貼付されたものがあつた。契約書を受領する際には、印紙税法に基づく貼付の有無、金額等を確認されたい。また、随意契約の相手方の決定における決裁に指定合議先の合議のないものが散見されたので、事務処理規程に則り適切な事務処理に努められたい。

また、契約締結時までには相手方から暴力団に該当しない旨等を記載した誓約書を徴取することとしている契約において、徴取されていないものが見受けられた。暴力団排除に向けた取り組みを実効あるものとするため、事務処理を徹底されたい。

〔要望事項〕

1 事務事業を進める中で、他課との連携が不十分なため、円滑に事業が推進されなかった事例が見受けられた。他課との連携を十分に行うことで、より円滑に効果の上がる事業となるよう連携所管課を明確化するとともに、事務を標準化するなど検討されたい。

2 決裁文書において、事務処理の不備が散見されたので、「豊岡市文書取扱規程」に則り適切な事務処理に努められたい。また、申請者から提出された到達文書について、書類を十分確認するとともに申請者を指導するなど適切な事務処理に努められたい。

3 補助金の効果的な活用は有効な手段であるとする。地域活性化や産業振興などの公共課題の解決など、交付の目的を達成するためにも補助制度の周知を積極的に行われたい。

また、補助金の見直しにより効果的な補助金に変更されたものを確認した。限られた財源を有効に活用するためにも、引き続き「豊岡市補助金等見直し基準」に基づく見直しを全庁的に行われたい。

4 予算執行状況を確認する中で、予算流用が散見された。手続きは適正に行われていたが、当初予算に未設置の節への予算流用も見受けられた。社会情勢の変化等に即時に対応し、事業効果をより高めるために行ったと聴取し、やむを得ないと思われるが、予算の執行上予算の流用を多用することは好ましくないと考える。適正な予算執行に努められたい。

5 各課等に保管されている現金等の保管は、適正に行われていた。今後も「公金(現金)管理マニュアル」に基づく厳正な手続きのもと公金の取り扱いを行われたい。また、関係団体の会計事務処理においても、公金同様の厳正な管理に努められたい。

各課における要望事項はつぎのとおりである。

環境経済課

内発型産業育成事業では、成長を目指す企業、創業に取り組む若者や女性を支援するため、市補助制度（ステップアップ支援事業、創業支援事業）を新設している。市内企業の新製品開発や販路拡大、新分野進出などの支援に取り組んでいるが、今後も社会経済情勢を見据えつつ、事業の評価と見直しを行いながら推進されたい。

建築住宅課

住宅使用料、共益費及び駐車場使用料並びに住宅改修資金等貸付金償還金の未収金については、文書での督促や催告、個別呼び出しによる分納誓約、相続人調査、連帯保証人への催告及び納付指導依頼、納付意識が著しく欠如している者には法的措置をとるなど、さまざまな手法による徴収強化を図り滞納削減に努めている。併せて現年度分の未収金が発生すると速やかに対応を行い、新規滞納の未然防止に努めている。今後も滞納削減に努められたい。

また、民法改正が4月から施行されることを踏まえ、連帯保証人が支払う責任を負う金額の上限となる「極度額」を定めるなど適正に対応されたい。

用地課

用地対策事業については、関係課から依頼を受けて用地取得業務を実施している。また、事業所管課が用地取得業務を行う場合も、所管課との連携を図り、助言や協力を行っている。今後も協力を行い、市の事業を円滑に進められたい。

こども育成課

子ども・子育て関連3法に基づく「子ども・子育て支援新制度」のもと、就学前の教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、「豊岡市子ども・子育て支援事業計画」を策定し施策を展開している。現在第2期を策定しているが、市の独自性を発揮し、地域の課題の解決に向けた計画となることを期待する。また、基本理念と目標の実現のために、着実な取り組みを展開されたい。